

東日本大震災現地 NPO 応援基金(第2期・第1回)

完了報告書

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 御中

以下のとおり、完了報告書を提出します。

提出日:2013年1月28日

テーマ (企画名)	被災者支援組織基盤整備事業
助成金額	500万円
助成期間	2012年1月1日～2012年10月31日

団体名	特定非営利活動法人夢ネット大船渡		
代表者	(役職名) 理事長	(氏名) 岩城恭治	印
連絡責任者	(役職名) 理事長	(氏名) 岩城恭治	
連絡先	〒022-0003 岩手県大船渡市盛町字内ノ目14-15 ※申請時の住所・電話を変更しました		
	TEL	0192-47-3271	FAX 0192-47-3271
	E-mail	npoyumenet@bz01.plala.or.jp	
	(平日の日中、上記で通常連絡がとれない場合の連絡先) <input type="checkbox"/> 勤務先 <input type="checkbox"/> 自宅 TEL : 090-2278-9703 E-mail : npoyumenet@bz01.plala.or.jp		

(事務局欄)

受付日	/	書類確認		添付資料		備考	
-----	---	------	--	------	--	----	--

1. 実施報告

※組織基盤強化で実施した内容をお書きください。

実施内容（主な実施項目と具体的な取り組み内容）

◆組織基盤強化の方針

(1) 事務所確保と職員の確保

①法人事務所確保

2011年12月まで、理事長宅（大船渡市大船渡町字地ノ森 40-8）に法人事務所を置いて来ましたが、2013年1月から民間貸家を借りて、法人初めての独立事務所を確保し、現在に至っています。〒022-0003 大船渡市盛町字内ノ目 14-15 TEL0192-47-3271



②専従職員の確保

2名を雇用し、内1名日本NPOセンター主催の「NPOを磨く15の力」を受講させ、11月から同法人職員として継続雇用しているが、2013年4月から他の職に内定しています。現在三陸鉄道盛駅舎利活用（岩手県から委託）の雇用者を兼務の形で育てています。

(2) 経常経費（家賃や賃金等）の確保

2011年1月から10月までは助成金にて対応しました。その後については、当法人会員からの寄付等により、事務所の継続借用を行っています。

(3) NPO法人として信頼される夢ネット大船渡になる

2011年4月から被災者支援活動を「気仙市民復興連絡会」の代表と事務局を夢ネット大船渡が担い、発足時から「復興ニュース」を発行して、仮設住宅へパトロールを兼ねながら配布し、2012年1月からは、日本NPOセンターの助成金により「復興ニュース」を夢ネット大船渡の発行団体なり、仮設住宅へ配布しながら、支援物資の届け、お母さん方のいきいき支援としての手芸講座、さらには手芸内職支援等行ってきた結果、「NPO法人夢ネット大船渡」の事業に対する理解を高めることが出来ました。

◆具体的な実施内容

(1) 被災者支援活動を真剣に行う

①復興ニュースの継続発行

2011年4月11日に「復興ニュース」の創刊号を発行し、2013年1月10日付にて、第81号を発行し配布出来ました。

②手芸講習開催

お母さん方のいきいき支援として、仮設での手芸講習を行って来た。2012年7月から12月までの6カ月間に、61回開催し、受講者は延べ627人となりました。また、傾聴活動も合わせて行い、この半年間に延べ376人を訪問出来た。



③手芸品の内職支援

三陸鉄道盛駅ふれあい待合室を拠点として、内職者を育てたところ、登録者は62名となり、販売金額も月平均約30万円となっている。

12月末に「復興手芸品カタログ」（4500部）を発行し、新聞記事として取上げられ、要望先へ送付するなどから、手芸品の注文も多くなっています。

④県内外の支援団体のコーディネート

中間支援を担う当法人を頼って県内外支援団体に対しては、その要望を聞き対応して来た。東京調布ライオンズクラブからの寄贈自転車の受入と配布



(2) NPO 活動に生きがいを持つ人を育成し、後継者をつくる。

30代の会員も入会しました（現在他団体の復興支援活動中）ので、この方々を育てたいと思っています。

(3) その他の事業

- ①第6回ほら吹き大会への協賛金依頼と受入
- ②第2回三陸海の盆「送り火」開催
- ③夢ネット大船渡パンフレット発行

2. 達成された成果

※組織基盤強化に取り組むことで、どのような変化や効果・影響がありましたか。

1、法人事務所の独立と会員の意識改革

これまで財政面から理事長宅を法人事務所とするのが当然との考えから、被災者支援活動を行うためにも、法人の独立事務所があるのが正しいとの意識改革が出来ました。

2、夢ネット大船渡の社会的な信頼向上

活動拠点の事務所から、被災支援業務を行うことが出来、色々の要望や意見等の電話が入るようになり、それだけに「夢ネット大船渡」への信頼が高まっている。

3、復興ニュースの継続発行・配布

平成23年4月から発行を始めた「復興ニュース」を、24年1月から毎月10日・25日付、毎回5000部発行することが出来、大船渡市・陸前高田市の被災者を中心に、楽しみに待たれるローカル情報誌としてなっている。

4、ホームページの改装

震災後更新出来なかった、市民活動団体のページを調査用紙を発送し、提出あった団体の基本情報を更新出来た。しかし、調査用紙を返送しない団体も多く、今後の課題もある。

3. 残された課題

1、財源の確保

当法人の財政は、ほとんど助成金や会員の寄付に頼っているので、独自事業収入を確保できる事業の開拓が必要である。

2、認定NPOへ

寄附金収入を多くするためにも「認定NPO」の資格を取る必要がありますので、今後寄附者を多くするように努力する必要がある。

4. 今後の見通しや目標など

※組織基盤強化の今後の見通しや目標をお書きください。

1、復興ニュースの継続発行

被災者支援ローカル情報誌「復興ニュース」の継続発行へ、企業からの広告収入に取り組みたい。また、記事提供「ボランティア通信員」・「配布ボランティア」を多くする。

2、認定NPOの資格獲得へ、3000円以上の寄付者100名を目標に被災者支援事業を行う。

5. 感想など ※組織基盤強化に取り組んで感じたことや、本助成へのご意見などをお書きください。**1. 感謝**

2011年4月から「愛知ネット」の財政負担により「気仙市民復興連絡会」の事務所内を借用し、夢ネット大船渡の事業を行っていましたが、同年12月末で事務所を撤去することから、日本NPOセンターからの組織基盤強化助成により、夢ネット大船渡の独立事務所を開設することが出来ました。

このことにより、大船渡市・陸前高田市・住田町内の被災者支援等に大いに活躍できたと思っています。

今後も苦勞がありますが、事務所を構え、職員を雇用して、幅広い支援活動を展開していきます。

6. 添付資料

※本助成で作成した成果物(パンフレットなど)がございましたらご提出ください。WEBサイトを作成した場合は、ホームページ(表紙のみ)をプリントしてご提出ください。

※貴団体の活動の様子が分かる写真(2~3枚)がございましたらご提出ください。

7. 会計報告

※別途、電子メールでお送りしたエクセル表にご記入のうえ、本完了報告書に添付してご提出ください。